（様式２）

参加表明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　福井県知事　杉本　達治　様

申請者　所在地：

商号または名称：

代表者名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者は共同企業体の表記による）

丹生高校寮建設工事に係る技術提案に参加表明します。あわせて、参加資格の確認を申請します。

なお、丹生高校寮建設工事に係る簡易公募型プロポーザル実施要領の第２に定めるすべての参加資格を満たし、添付書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　（連絡担当者）　担当部署：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　F A X：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E－mail：

**参加者構成表**

１　設計事業者

|  |
| --- |
| １　構成員 |
| 住所：名称：代表者名： |
| 福井県競争入札参加資格　□有□無：技術提案書特定通知までに競争入札参加資格の認定を受けている見込み |
| 担当業務　　□設計業務　　□工事監理業務 |

|  |
| --- |
| ２　構成員 |
| 住所：名称：代表者名： |
| 福井県競争入札参加資格　□有□無：技術提案書特定通知までに競争入札参加資格の認定を受けている見込み |
| 担当業務　　□設計業務　　□工事監理業務 |

２　施工事業者

|  |
| --- |
| １　代表者 |
| 住所：名称：代表者名： |
| 福井県競争入札参加資格　□有　　　　　　　　　　　　□無 |
| 担当業務　　□建築　　□電気　　□管　　□その他（　　　　　　） |

|  |
| --- |
| ２　構成員 |
| 住所：名称：代表者名： |
| 福井県競争入札参加資格　□有　　　　　　　　　　　　□無 |
| 担当業務　　□建築　　□電気　　□管　　□その他（　　　　　　） |

|  |
| --- |
| ３　構成員 |
| 住所：名称：代表者名： |
| 福井県競争入札参加資格　□有　　　　　　　　　　　　□無 |
| 担当業務　　□建築　　□電気　　□管　　□その他（　　　　　　） |

（注）・欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数項可）

　　 ・入札参加資格について、該当する項目の□を塗りつぶすこと。

　　 ・担当業務欄には、該当する工種（複数可）の□を塗りつぶすこと。

**１　特定ＪＶの代表者の実績等**

|  |  |
| --- | --- |
| 施工実績を評価する基準 | 過去２０年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。（評価対象の同種工事を１件のみ記入） |
| 同種工事の名称等 | 工事名称 | ○○○○○工事　　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号（登録がある場合）） |
| 発注機関名 | ○○○○○○ |
| 工事場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | （最終の請負金額（税込）を記入する。） |
| 工期 | 令和○年○月○日　～　令和○年○月○日 |
| 工事概要（用途、構造、面積） | ○○ |
| 工事成績評定（令和○～令和○年度の建築一式工事） | 件数 | 　件 | 平均点（小数点第２位切捨て） | 　　　　　点 |
| 県の工事成績評定を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績（＊） | □有　　　・　　□無 |
| 主たる営業所の所在地 | 主たる営業所の所在地（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）上記記載の内容が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、健康保険証の写し）

を添付資料として提出すること。

・福井県の工事成績評定を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。

1. 国の工事成績評定を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式１－２を併せて提出すること。
2. 民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式１－３を併せて提出すること。

・（＊）は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「丹生高校寮建設工事に係る簡易公募型プロポーザル実施要領」を熟読の上、作成すること。（以下同。）

**２　特定ＪＶの代表者の配置予定技術者の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢 | ○○技術者　　○○　○○　　○○○○年　○月　○日生　（○○歳） |
| 最終学歴 | ○○大学　○○工学科　○○年卒業 |
| 法令による資格・免許等 | 一級建築士　（取得年および登録番号）１級建築施工管理技士　（取得年および登録番号）監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社）監理技術者講習（取得年、修了証番号） |
| 施工経験を評価する基準 | 過去２０年間に、元請企業の主任（監理）技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐（過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る）、元請企業の若手担当技術者（福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る）として完成・引渡しが完了した同種工事に従事した経験を有すること。（評価対象の同種工事を１件のみ記入）　 |
| （１件のみ）同種工事の名称等 | 工事名称 | ○○○○○工事　　　　　（ＣＯＲＩＮＳ登録番号） |
| 発注機関名 | ○○○○○○ |
| 工事場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | ○○○，○○○，○○○円　（最終の請負金額（税込）を記入する。） |
| 工　　期 | 令和○年○月○日　～　令和○年○月○日 |
| 従事役職 | ○○技術者、現場代理人 |
| 工事概要（用途、構造、面積） | ○○○○ |

（注）上記記載の内容が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証）を添付すること。

・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。

　（ＣＯＲＩＮＳ登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。）

・同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。

・配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は合計点の最低となる配置予定技術者とする。

**３　特定ＪＶの設計業務を行う構成員の実績等**

**３－１　設計事務所の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事務所の名称 |  |
| 建築士事務所登録 | 一級・二級・木造　建築士事務所　　○○知事登録　第　　　　　号登録年月日：　　年　　月　　日 |
| 建築関係コンサルタント業の業務実績（※） | 直前１年度分決算（令和　年　月　日　～　令和　年　月　日）：　　　　　　千円 |
| 直前２年度分決算（令和　年　月　日　～　令和　年　月　日）：　　　　　　千円 |
| 直前２年間の年間平均実績高　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 千円 |
| 積算技術者数 | ［　　］名　　建築コスト管理士・建築積算士　　［　　］名　　　　　　　その他　　　　　　　　　　　　　［　　］名 |

(注)・欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。

(※)・参加表明書の提出期間の末日において、福井県競争入札参加資格について、建築関係コンサルタント業の資格を有すると決定されている者は記載不要。

　　・決算書（写）を添付すること。

**３－２　設計事務所の実績**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 建物番号 | 担当事務所 | 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務概要 | 履行期間年月供用開始年月 |
| 用途 | 構造・規模 |
| 業務実績を評価する基準 | 過去２０年間に、元請として契約履行が完了した同種業務の実施設計の実績を有すること。（評価対象の同種業務を２件まで記入） |
| 同種業務の名称等 | 記載例 | ・代表者・構成員 | ○○高校建設工事基本・実施設計 | ○○県 | ・単独・共同体（　　） | 寄宿舎 | RC-3/1○㎡ | R1.4～R2.3R2.4 |
| 3-1 | ・代表者・構成員 |  |  | ・単独・共同体（　　） |  |  |  |
| 3-2 | ・代表者・構成員 |  |  | ・単独・共同体（　　） |  |  |  |

（注）・記載する件数は代表業務の実績２件までとする。記載した業務については、記載内容が確認できる契約書の写しや図面等を提出すること。

・床面積の大きい順に記載すること。工事種別が増築の場合は、増築部分の床面積を記載すること。

・発注者の欄には発注機関名を記載すること。

・受注形態の欄には、単独または設計共同体のうち該当するものに○をつけること。設計共同体の場合は他の構成員を（　）内に記載すること。

**３－３　設計事務所の受賞歴**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物番号 | 賞の名称 | 受賞年月 |
| （記載例）1-1 | 第40回○○賞　○○部門 | R2.6 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）・一つの建築物について複数の賞を受賞した場合も、記載すること。

・コンペ、プロポーザルで選定された場合は、その旨を記載すること。

・受賞実績が分かるもの（賞状のコピー、掲載された雑誌のコピー等）を添付すること。

**４　配置予定技術者**

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 氏　名 |
| 管理技術者 | 設計業務 | ○○　○○ |
| 工事監理業務 | ○○　○○ |

（注）・「管理技術者」とは、「公共土木設計業務等委託契約約款」（福井県）第１０条の定義による。

・「管理技術者」、「主任担当技術者（建築）」は、協力設計業者に行わせてはならない。

・「設計業務」と「工事監理業務」は、同一人が兼ねることができる。

・「管理技術者」は「主任担当技術者」を兼任するものでないこと。

**５　管理技術者**

**５－１　管理技術者（設計業務）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　（登録番号：〇〇）　　（取得年月日：〇年〇月〇日）・CASBEE建築評価員（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日）・（　　　　　 ）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |
| 業務実績 |
| 業務経験を評価する基準 | 過去２０年間に、元請企業の管理技術者、主任担当技術者、または担当技術者として契約履行が完了した同種業務の実施設計に従事した経験を有すること。（評価対象の同種業務を２件まで記入） |
| 建物番号 | 業務名 | 発注者（事業主） | 受注形態 | 業務概要（従事した立場） | 履行期間年月 |
| 例 | ○○建設工事　基本・実施設計委託 | ○○県（　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | 高校、RC-2、3,500㎡（建築主任担当技術者） | R1.4～R2.3 |
| 5-1 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |
| 5-2 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |

（注）・年齢は参加表明書の提出期限現在で記載すること。

・保有資格は、欄に記載の資格のほか、建築に係る資格について記載すること。記載した資格については資格者証の写しを添付すること。

・実務経験年数は、一級建築士の資格を取得してからの年数を記載すること。

・記載した業務については、記載内容が確認できる契約書の写しや図面等を提出すること。工事種別が増築の場合は、増築部分の床面積を記載すること。

・従事した立場について、管理技術者、主任担当技術者（分野名を記入）、担当技術者（分野名を記入）等を記載すること。現在所属している組織以外の他の組織での実績を記載する場合、その組織名も記載すること。

・配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は合計点の最低となる配置予定技術者とする。

**５－２　管理技術者（工事監理業務）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　（登録番号：〇〇）　　（取得年月日：〇年〇月〇日）・CASBEE建築評価員（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日）・（　　　　　　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |
| 業務実績 |
| 業務経験を評価する基準 | 過去２０年間に、元請企業の管理技術者、主任担当技術者、または担当技術者として契約履行が完了した同種業務の実施設計に従事した経験を有すること。（評価対象の同種業務を２件まで記入） |
| 建物番号 | 業務名 | 発注者（事業主） | 受注形態 | 業務概要（従事した立場） | 履行期間年月 |
| 5-1 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |
| 5-2 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |

（注）・「５－１　管理技術者の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。

**６　主任担当技術者**

**６－１　主任担当技術者（建築）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当分野：　建築 |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　（登録番号：〇〇）　　（取得年月日：〇年〇月〇日）・CASBEE建築評価員（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日）・（　　　　　　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |
| 業務実績 |
| 業務経験を評価する基準 | 過去２０年間に、元請企業の管理技術者、主任担当技術者、または担当技術者として契約履行が完了した同種業務の実施設計に従事した経験を有すること。（評価対象の同種業務を２件まで記入） |
| 建物番号 | 業務名 | 発注者（事業主） | 受注形態 | 業務概要（従事した立場） | 履行期間年月 |
| 例 | ○○建設工事　基本・実施設計委託 | ○○県（　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | 高校、RC-2、3,500㎡（建築主任担当技術者） | R1.4～R2.3 |
| 6-1 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |
| 6-2 |  | （　　　） | ・単独・共同体・協力（　　　　） | （　　　　　　　　　） |  |

（注）・実務経験年数は、建築士の資格を取得してからの年数を記載すること。

・「５－１　管理技術者の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。（実務経験年数を除く。）

・「主任担当技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

・分担業務分野の分類は下記による。

・下記の分担業務分野を分割して新たな分野として設定してはならない。

・「管理技術者」、「主任担当技術者（建築）」は、協力設計業者に行わせてはならない。

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務分野 | 業務内容 |
| 建　築 | 国交告第８号別添一第１項において示される「設計の種類」における「総合」 |
| 構　造 | 同上「構造」 |
| 電　気 | 同上「設備」のうち、「電気設備」に係るもの |
| 機　械 | 同上「設備」のうち、「給排水衛生設備」、「空調換気設備」および「昇降機等」に係るもの |

**６－２　主任担当技術者（電気）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当分野：　電気設備 |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　　　 （登録番号：○○）　 　（取得年月日：○年○月○日）・設備設計一級建築士 　（交付番号：○○）　　　（取得年月日：○年○月○日）・（　　　　　　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |

（注）・「６－１　主任担当技術者（建築）の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。

・他の主任担当技術者と兼ねる場合、協力設計業者に行わせる場合または参加表明書の提出時点で配置未定の場合は記載不要。その場合は、評価しない。

**６－３　主任担当技術者（機械）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当分野：　機械設備 |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　　　 （登録番号：○○）　 　（取得年月日：○年○月○日）・設備設計一級建築士 　（交付番号：○○）　　　（取得年月日：○年○月○日）・（　　　　　　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |

（注）・「６－１　主任担当技術者（建築）の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。

・他の主任担当技術者と兼ねる場合、協力設計業者に行わせる場合または参加表明書の提出時点で配置未定の場合は記載不要。その場合は、評価しない。

**６－４　主任担当技術者（構造）の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当分野：　構造 |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　　　 （登録番号：○○）　 　（取得年月日：○年○月○日）・構造設計一級建築士 　（交付番号：○○）　　　（取得年月日：○年○月○日）・（　　　　　　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |

（注）・「６－１　主任担当技術者（建築）の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。

・他の主任担当技術者と兼ねる場合、協力設計業者に行わせる場合または参加表明書の提出時点で配置未定の場合は記載不要。その場合は、評価しない。

**６－５　工事監理主任担当技術者の経歴等**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当分野：　工事監理 |
| 建築主任担当技術者との兼務 | □兼務する　　　　　　　　□兼務しない |
| 氏名：　〇〇　〇〇 | 生年月日：　〇年〇月〇日（〇才） |
| 所属・役職：　〇〇設計事務所　〇〇〇〇 |
| 保有資格等　実務経験年数　〇年・一級建築士　　　（登録番号：〇〇）　　（取得年月日：〇年〇月〇日）・CASBEE建築評価員（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日）・（　　　　 　）　（登録番号：　　）　　（取得年月日：　年　月　日） |

（注）・建築主任担当技術者と同一の者が兼ねる場合は該当箇所にマークし、それ以外の項目は記載不要

・「６－１　主任担当技術者（建築）の経歴等」の記載方法に準じて記載すること。

**７　配置予定の現場代理人および監理技術者等**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 監　理　技　術　者　等（主任技術者・監理技術者） | 監　理　技　術　者　等（主任技術者・監理技術者） | 現　場　代　理　人 |
| 氏名・会社名 | ○○　○○　　○○建設 | ○○　○○　　○○建設 | ○○　○○　　○○建設 |
|  | 〇〇大学○○学部〇〇学科〇〇年卒業 |  |  |
|  | １級○○施工管理技士（取得年および登録番号）監理技術者資格（取得年および登録番号） |  |  |
| 工事名　称　等 |  | ○○○○工事 |  |  |
|  | （○○県○○事務所等） |  |  |
|  | （都道府県名・市町村名） |  |  |
|  | （最終契約金額） |  |  |
|  | 年　月～　　　年　月 |  |  |
|  | 現場代理人・監理（主任）技術者 |  |  |
| 工事概要等 | 構造・階数 |  |  |  |
| 延面積 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**現場代理人は、特例監理技術者、経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第３条に規定する使用人と兼務不可。**

（注）

・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係（監理技術者等の場合は３ヶ月以上）が確認できる資料を添付すること。

・**経営業務管理責任者、営業所の専任技術者(建設業許可を受けている全ての業種の専任技術者、また、従たる営業所の専任技術者も含む））および建設業法施行令第３条に規定する使用人の一覧を添付すること。　(別紙様式１)**

・当工事における現場代理人および監理技術者等は、同一人が兼ねることができる。

　　・欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数項可）

別紙様式１

経営業務管理責任者および営業所の専任技術者一覧

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

所　在　地

商号・名称

代表者氏名

　参加表明書の提出期間の末日において、建設業の許可に係る経営業務の管理責任者等については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 生年月日 | 所属営業所 | 備　　　考 |
| 経営業務の管理責任者 |  |  |  |  |
| 令第３条に規定する使用人 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 生年月日 | 所属営業所 | 担当業種 | 備　　考 |
| 主たる営業所および従たる営業所の専任技術者 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　参加表明書の提出期間の末日における建設業許可に係る内容（建設業許可を受けている全ての業種および営業所）について記載してください。

**現場代理人は、特例監理技術者、経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第３条に規定する使用人と兼務不可。**

**８　同種同程度の設計の履行実績**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　　　　　企業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  番号 項目 | 例 |  |  |
| 工事名称等 |  | 〇〇〇設計業務 |  |  |
|  | （〇〇県○○事務所等） |  |  |
|  | (都道府県名・市町村名)  |  |  |
|  | （最終契約金額） |  |  |
| 工　期 |  年 月 ～ 年 月 |  |  |
| 等 | 単体／共同企業体 (出資比率)  |  |  |
| 工事概要等 | 構造・階数 |  |  |  |
| 延　面　積 |  |  |  |
| ス　パ　ン |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　公告の○（○）の条件を確認できる履行実績について記入すること。

注２　コリンズの登録内容確認書または契約書の写し・図面等、実施設計の履行実績が確認できる資料を添付すること。

**９　同種同程度の工事の施工実績**

企業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  番号 項目 | 例 |  |  |
| 工事名称等 |  | 〇〇〇〇工事 |  |  |
|  | （〇〇県○○事務所等） |  |  |
|  | (都道府県名・市町村名)  |  |  |
|  | （最終契約金額） |  |  |
| 工　期 |  年 月 ～ 年 月 |  |  |
| 等 | 単体／共同企業体 (出資比率)  |  |  |
| 工事概要等 | 構造・階数 |  |  |  |
| 延　面　積 |  |  |  |
| ス　パ　ン |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１　公告の○（○）の条件を確認できる履行実績について記入すること。

注２　コリンズの登録内容確認書または契約書の写し・図面等、工事の施工実績が確認できる資料を添付すること。

**１０　受注した場合の組織体制および工事の実施方針**

|  |
| --- |
|  |

（注）・Ａ４版縦１枚（様式自由、本様式を使用しなくてもよい）で表現すること。

・組織体制については、組織と担当業務ごとの担当人数も記載すること。

・作成の際は、提出者を特定することができる内容の記述（具体的な社名など）を記載しないこと。

（様式１－２）

**企業の工事成績算出対象工事**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 完成年度 | 工事名 | 発注機関 | 施工地係 | 工期R○年○月○日～　R○年○月○日 | 契約金額（最終契約額） | 工事成績 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注意：福井県（土木三公社を除く。）の工事成績評定を有しない場合にのみ提出すること。

・次表により国の発注工事で、入札公告（評価基準表）に示す期間内に工事完成検査を受けたもののうち、当該発注工種の工事成績評定を対象とする。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く） | 北陸地方整備局（港湾空港関係のみ） | 近畿中国森林管理局 | 北陸農政局 |
| 港湾・漁港 |  | ○ |  |  |
| 農村整備 | ○ |  |  | ○ |
| 治山・林道 | ○ |  | ○ |  |
| 上記以外 | ○ |  |  |  |

・工事成績評定の写し（発注年度、工事成績評定点と請負者名、工事名が判明するもの）を全て添付すること。

・工事成績等に記入漏れや誤りがあった場合は、当該評価項目について加点されない場合があるので注意すること。

（様式１－３）

**企業の工事成績として評価する工事の実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 県の工事成績評定に替え民間工事等の施工実績を評価する基準 | 【県の工事成績評定を有しない場合に限り適用する】　過去５か年度に、元請けとして完成・引渡しが完了した、発注工事と同種同程度以上の民間工事等が、建築基準法の規定に適合していることを証明できるもの。評価対象の工事を一件のみ記入。 |
| 添付する法適合証明書類 | 検査済証の写し、またはこれに代わる検査機関発行の証明書および中間検査合格証の写し、またはこれに代わる検査機関発行の証明書 |
| 対象工事の名称等 | 工事名称 | ○○○○○工事　　（CORINS登録番号（登録がある場合）） |
| 発注者名 | ○○○○○○ |
| 工事場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | （最終の請負金額（税込）を記入する。） |
| 工期 | ○年○月○日　～　○年○月○日 |
| 工事概要 | ○○ |
| 構造・階数 | ○○○造・○○階建て |
| 延面積 | ○,○○○.○○　㎡ |
| 用途 | ○○○○ |
| 中間検査 | 要・否 |
| 完成年月日 | ○年○月○日 |

注）上記記載の内容が確認できる資料（ＣＯＲＩＮＳ工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、建築基準法の規定による検査済証、中間検査合格証の写しまたは検査機関発行のこれに代わる証明書）を添付資料として提出すること。

・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。

（ＣＯＲＩＮＳ登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。）